

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	小南 有紀
主 論 文 題 名 : 新冷戦期の英米同盟——国際危機をめぐる英国の同盟管理、1979～1983 年				
(内容の要旨) 本研究は、米国の最も緊密な同盟国を自負する英国が、新冷戦期において、どのように米国との同盟を管理したのかを検討するものである。 1979 年 12 月末のソ連によるアフガニスタン侵攻で、1970 年代のデタントは終焉を迎え、新冷戦の時代が幕を開けたとされる。米ソ間の緊張が高まる国際環境は、英国にとって、米国の同盟国としての自らの価値を示し、米国との「特別な関係」をハイライトする機会であったといえる。実際に、カーター政権の米国は新冷戦の開始を受けて、それまで以上に同盟国の協力を必要とするようになり、米国にとっての英米関係の重要性が高まった。 しかし、英国にとって、米国からの期待が高まるということは、必ずしも好ましいことばかりではなかった。英国が望まない問題で米国から協力を求められる可能性もはらんでいたからである。一次史料を紐解くと、英国が様々な国際危機をめぐる、米国との間での国益の対立や認識の不一致に苦悩した様子が見てとれる。米国との同盟をいかに管理するのが、新冷戦期の英国外交の重要な課題となったのである。 英米関係に関する多くの先行研究において、1980 年代は英米間の「特別な関係」が示された時代として語られる。新冷戦期についても、英国が米国の対外政策に協力したことが指摘される。このような英国の対米協力姿勢を牽引した人物として知られるのが、マーガレット・サッチャー首相である。とりわけ、サッチャーがロナルド・レーガン米大統領との間に築いた親密な関係は、多くの先行研究の関心を集めてきた。そして、近年の一次史料の公開を受けて、サッチャーとレーガンの対立を強調する研究や、あらためて両者の信頼関係に光を当てる研究が登場している。だが、いずれの研究においても、研究の主眼は首脳レベルに置かれ、その他の主体が果たした役割は過小評価されるきらいがある。 新冷戦期の英米同盟をめぐる英国の同盟管理の主体として、本研究は多くの先行研究と同様に、まずサッチャー首相に注目する。彼女の役割を検討することなしに、新冷戦期の英国外交を論じることはできない。だが、サッチャーは時として、対米協力を拒否することも厭わなかった。そこで、本研究が光を当てるのが、外相および外務省の役割				

である。従来は、サッチャーが盲目的に対米協調に邁進する一方、外相および外務省がそれに歯止めをかける役割を果たしたといわれてきた。本研究は、むしろ外相および外務省が英国の対米協力を推進しようとした側面を描く。

本研究は、次の三つの視点から新冷戦期の英米同盟をめぐる英国外交を検討する。

第一に、首相と外相の関係性に注目して、英国政府内における外交政策決定過程をたどる。政策決定過程における外務省の影響力は、多分に首相と外相の関係性に依存したからである。第二に、新冷戦期の英国外交において、英米同盟の問題が大西洋同盟全体の中でどのように位置づけられていたのかを検証する。英国にとって、欧州の防衛を盤石なものにすることは外交・防衛政策上の最重要課題であり、そのためには北大西洋条約機構（NATO）の中核をなす英米同盟を安定的に保つことが不可欠であった。第三に、新冷戦の「最前線」となった中東とラテンアメリカに注目する。欧州に加えて、中東とラテンアメリカをめぐる問題で英米が協力できるかに、新冷戦期の英米同盟の命運がかかっていたのである。

本研究は、以下のような構成をとる。

第1章において、本研究の背景として、第二次世界大戦期から1970年代末までの英国外交の史的展開を概観する。この期間の英国外交の軌跡は、新冷戦期の英米同盟の重要な背景となる。第一に、NATOが英米同盟を中核として創られたということは、英米同盟に亀裂が生じれば、NATO全体が動揺しかねないということだった。第二に、サッチャー政権発足以前の1970年代に、英国では政治レベルおよび外務省において、すでに対ソ不信が広がっていた。第三に、1970年代に英米関係に摩擦が生じたものの、労働党政権の1970年代後半には関係改善に向かっていた。

第2章は、新冷戦初期（1979～1981年）の英米同盟を扱う。まず、欧州の安全保障について、サッチャー首相とキャリントン外相はNATOの防衛力強化が必要だとの認識に基づいて、1979年12月の「二重決定」に向けて西欧諸国への働きかけを行ったことを論じる。次に、米国が求めた対イラン・対ソ連経済制裁にサッチャーが消極的な態度を示した一方で、外相および外務省が英国の対米協力を牽引したことを指摘する。

第3章は、英国が米国からの協力をとりつけた事例である、フォークランド紛争（1982年）を扱う。フォークランド紛争では、首相自らが外交政策の舵取りを担い、外務省は政策決定過程における主導権を喪失した。だが、それで外交官の役割が消え失せたわけではない。ヘンダーソン駐米大使および大使館は、米連邦議会やメディア、世論に精力的に働きかけ、米国の対英支持を取りつけることに成功したのである。

第4章では、米主導のレバノン駐留多国籍軍への英部隊の参加について検討する。英国にとっ

て多国籍軍参加は、財政的な負担を増やすものであり、特にサッチャー首相が参加に否定的だった。一方、英政府内で最も参加に積極的だったのが、外相および外務省である。ただし本章は、英部隊の多国籍軍への参加が、外務省主導ではなく、「首相の決断」として実行されたことを指摘する。その上で、単独主義的行動を辞さない米国に対して、英政府内では不満が鬱積しつつも、対米関係への配慮ゆえに英部隊の撤退に踏み切れない様子を描く。

第5章では、西欧諸国への中距離核戦力（INF）配備と米国によるグレナダ侵攻を扱う。1983年10月の米国によるグレナダ侵攻は、英米同盟に深刻な対立を生じさせた。さらに、グレナダ侵攻を受けて、「二重決定」に基づくINF配備を控える西欧諸国でも対米批判の聲が高まり、大西洋同盟全体が大きく動揺することとなった。INF配備が必要だとのサッチャーの認識は揺るがなかったものの、同時に彼女は公然と米国を批判することを厭わなかった。これに危機感を募らせた外相および外務省は、INF配備での英米の協力を足掛かりにして、関係修復を図ることとなる。そして、INF配備が実現し、新冷戦がピークを迎えた1983年末には、英米関係は改善へと向かうようになった。

終章では、本研究の議論を振り返った上で、冷戦終焉を考える上での示唆を提示する。新冷戦期の英国が米国の対外政策に協力したのは、英米同盟を安定的に保つということに加えて、米国の政策への影響力を確保するという狙いからだった。だが、グレナダ侵攻が起こった1983年には、英国の対米影響力は限界に直面した。それでも米国との「特別な関係」を希求し続けた英国の姿からは、ジュニア・パートナーの苦悩が読み取れるだろう。また、新冷戦期の英国が大西洋同盟の結束に尽力したことは、結果的に、「勝敗区分」的な冷戦終焉史観を支えることになったということができる。ただし、新冷戦期の英国が、米国よりも先にソ連との対話を模索する方向へと舵を切っていたことも忘れてはならない。英政府内でいち早くソ連との対話を模索したが、外相および外務省であった。外相および外務省の立場に否定的だったサッチャーも、1983年秋にはソ連との対話の必要性を認めるようになった。そして、新冷戦期の英国が米国との同盟管理に尽力し、「特別な関係」をハイライトできたことは、英米ソの首脳外交を軸とした冷戦終焉の過程に影響を与えたとも評価できよう。